

# REPORT I

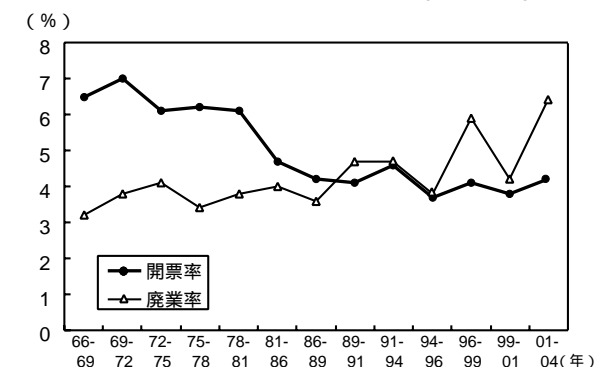
## 若年者の創業実態と起業家教育への期待

経済調査部門 小本 恵照  
komoto@nli-research.co.jp

### 1. 低迷する開業率と若年者創業に対する期待

開業率が廃業率を下回る現象は1990年代初頭から始まったが、2005年10月28日に公表された、総務省の「平成16年 事業所・企業統計調査」によると、2001年から2004年にかけても、同様の傾向が依然として続いていることが明らかとなった。調査結果を見ると、2001～2004年の開業率は4.2%と依然として低位にとどまる中、廃業率は6.4%と高まっており、開業率と廃業率の格差はむしろ広がりがつつある（図表 - 1）。高齢化に伴う後継者難から廃業率の上昇は今後とも予想され、開業率が上昇しない限り格差はさらに拡大する恐れが強い。

図表 - 1 開廃業率の推移（事業所）



（資料）中小企業庁「中小企業白書」、総務省「平成16年事業所・企業統計調査」

一方、バブソン大学（米国）とロンドン大学（英国）がスポンサーとなっている、国際共同研究Global Entrepreneurship Monitorは、2000年から世界各国の起業家活動の水準を測定した指標を発表している。この指標は新たに起業家を輩出した程度を表すもので、数値が大きいほど起業家活動が活発なことを示す。2001年から連続して調査対象となっている国の数値を見ると（図表 - 2）わが国の起業家活動は、調査対象国の中で、最も低いレベルにとどまっている。

新規開業企業の増加は、競争やイノベーションを促し経済を活性化させる。低迷する開業率

図表 - 2 起業家活動の指標

国名	2000	2001	2002	2003	2004
Japan	6.4	5.2	1.8	2.8	1.5
United States	16.6	11.6	10.5	11.9	11.3
Brazil	21.4	12.7	13.5	12.9	13.5
Argentina	9.2	11.1	14.2	19.7	12.8
Germany	7.5	8.0	5.2	5.2	4.5
United Kingdom	6.9	7.8	5.4	6.4	6.3
France	5.6	7.4	3.2	1.6	6.0
Canada	12.2	11.0	8.8	8.0	8.9
Australia	15.2	15.5	8.7	11.6	13.4
Italy	7.3	10.2	5.9	3.2	4.3
South Africa	n.a.	9.4	6.5	4.3	5.4
Spain	6.9	8.2	4.6	6.8	5.2
Netherlands	n.a.	6.4	4.6	3.6	5.1
New Zealand	n.a.	18.1	14.0	13.6	14.7
Belgium	4.8	4.5	3.0	3.9	3.5
Sweden	6.7	6.7	4.0	4.1	3.7
Norway	11.9	8.8	8.7	7.5	7.0
Ireland	n.a.	12.2	9.1	8.1	7.7
Denmark	7.2	8.0	6.5	5.9	5.3
Singapore	4.2	6.6	5.9	5.0	5.7
Finland	8.1	7.7	4.6	6.9	4.4

（資料）Global Entrepreneurship Monitor, 2004 Executive Report

の引き上げ、廃業率との逆転現象の解消が強く期待されるゆえんである。

本稿では、開業率の向上、その中でも、経済活性化に最も寄与すると考えられる若年者の創業に焦点を当ててみたい。若年者は、肉体的にも精神的にもバイタリティがあり、いわゆるベンチャー企業の多くは若年創業者によって生み出されている。

実際、創業後の採算状況（開業後1年半後）をみると、20歳代と30歳代では黒字基調が過半数を超えているが、40歳を超えると過半数を割り、年齢が高いほど採算状況は悪化している（図表-3）。若年者は、人生経験は不足しているかもしれないが、肉体的・精神的に充実しており、環境変化への対応力も優れている。また、後述するように、経営者となるための強い自覚を持った人も多い。こうした要因が複合的に作用したことが、好調な業績に結実していると思われる。

図表 - 3 開業後の採算状況（単位：％）

創業年齢	黒字基調	赤字基調	無回答	合計
20歳代	57.8	33.2	9.0	100.0
30歳代	56.0	35.6	8.4	100.0
40歳代	48.3	41.7	10.0	100.0
50歳代	44.0	46.1	9.9	100.0
60歳以上	36.7	48.0	15.3	100.0
合計	50.8	39.6	9.5	100.0

（資料）国民生活金融公庫総合研究所「2003年新規開業実態調査」

また、経営者になって満足しているかどうかという問については、20歳代と30歳代では「あまり思わない」「まったく思わない」という回答は1割に満たないが、他の年代では約2～3割の人が満足感を感じていないという結果となっている（図表-4）。開業の最終的な目的は開業によって得られる満足感にあり、それが開業の成否を決定すると考えてよいだろう。そうであれば、20歳代と30歳代の開業には成功と考えてよい開業が多いことを示している。

図表 - 4 開業後の満足について（単位：％）

創業年齢	非常に思う	思う	あまり思わない	まったく思わない	無回答	合計
20歳代	45.8	46.2	5.4	1.4	1.1	100.0
30歳代	35.1	55.4	8.7	0.5	0.4	100.0
40歳代	25.6	54.6	17.2	1.5	1.1	100.0
50歳代	15.2	59.0	21.4	3.4	1.0	100.0
60歳以上	16.3	52.0	28.6	1.0	2.0	100.0
合計	28.9	54.7	14.1	1.5	0.9	100.0

（資料）国民生活金融公庫総合研究所「2003年新規開業実態調査」

このように、若年者の創業は、開業後のパフォーマンスに優れる傾向が明らかであり、若年者の創業による成長企業の増加は、日本経済活性化に大きく寄与すると考えられる。こうした点からも、若年者創業のより一層の活性化が期待される場所である。

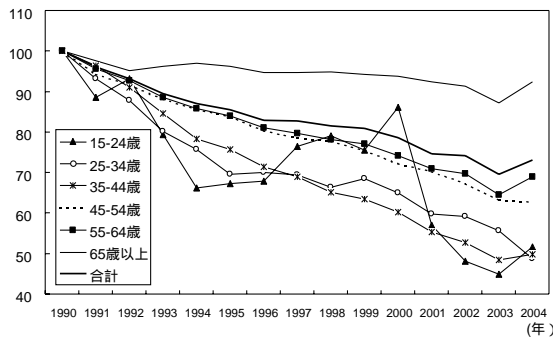
なお、若年者の厳密な定義はないため、本稿では、入手できるデータの制約等から、35歳を上限とする年代を若年者として捉えることにする。

## 2. 若年者の創業意欲の低下

若年者の創業の実態を、やや間接的であるが、自営業者比率（＝自営業者／労働力人口）の推移から見てみよう。図表-5は、1990年の年齢階層別の自営業者比率を100とし、その後の比率を1990年の値と比べて指数化したものである。

これを見ると、全体的に自営業者比率は低下している。しかし、その内訳を見ると、45歳以上の階層では低下幅が小さいのに対し、15 - 24歳、25 - 34歳、35 - 44歳については、いずれも大きく低下し、1990年の水準の約半分の水準となっている。これは、就業意欲のある人が自営業者に就く割合が、10余年で半減したことを示しており、若年者の自営業離れが進んでいることを示している。

図表 - 5 1990年の水準を100とした自営業者比率の推移



(資料) 総務省統計局「労働力調査年報」各年版

では、自営業者になる人が減少していることがわかったとして、減少の要因には大別すると2つの可能性がある。一つは、そもそも自営業者を希望する若年者が減少しているという要因である。もう一つは、希望者は減少していないけれども、自営業者となるためのハードルが高く、自営業者となる夢を実現できない人が増えているという要因である。

前者の自営業者希望者が減少しているのであれば、自営業者が増えることを期待するのはかなり難しくなる。図表 - 6は、総務省の「就業構造基本調査報告」から、就業者のうち転職を希望している人および無業者（職に就いていない人）のうち就業を希望している人のどの程度が、自営業へ就業を希望しているかを見たものである。

まず、有業者について見ると、34歳以下の年齢階層では、1987年から2002年にかけて、自営業者への転職希望が大きく落ち込んでいることが見て取れる。25 - 34歳では約1/3、15 - 24歳に至っては1/4にまで低下している。

次に無業者について見ると、45歳以上では2002年の自営業者への就業希望者率は1987年の水準を上回っているが、44歳以下ではいずれも下回っている。45歳以上になると、雇用環境は厳しさを増し、自営業者しか手段がない面を反映している面があると思われるが、若年者の無業者の中で、自営業者を希望者する割合が高まっていないことは注目すべきであると思われる。

以上の分析から判断すると、自営業者を希望する若年者は、過去15年間で大きく減少したと考えられる。

自営業者が減少することになるもう一つの要因である、自営業者となるハードルについてはどうだろうか。法制度を中心とする創業支援面や創業できるビジネスの内容については、ハードルは下がったと考えられる。1980年代末から政府の創業支援が活発化し始め、1990年代中頃からは本格的な創業支援立法が相次ぐなど（図表 - 7）政府の創業支援策は充実が続いてい

図表 - 6 自営業希望者率の推移

(単位: %)

年齢	有業者の内の転職希望者				無業者の内の就業希望者			
	1987	1992	1997	2002	1987	1992	1997	2002
15-24歳	13.8	11.6	9.7	3.2	2.9	3.0	2.2	2.3
25-34歳	25.2	21.6	19.4	8.7	4.6	3.5	3.7	4.0
35-44歳	26.1	20.9	20.9	12.4	5.5	4.4	4.5	5.1
45-54歳	22.7	21.5	21.2	14.7	5.9	5.7	5.3	6.2
55-59歳	18.4	15.1	18.3	15.9	4.7	4.5	4.5	5.2
60-64歳	12.7	13.1	16.0	17.0	4.0	4.0	3.6	4.9
65歳-	18.4	11.5	12.9	21.9	4.4	3.8	3.4	7.7
合計	21.6	18.2	17.4	10.2	4.6	4.0	3.7	4.8

(資料) 総務省「就業構造基本調査報告」各年版

### 3. 若年者創業者の実態

ることに加え、インターネットの普及などから開業資金を多く必要としないビジネスも増加しているからである。また、融資面でも、2005年度から、国民生活金融公庫や中小企業金融公庫が女性やシニアに加え、30歳以下の若者を対象とする特別融資制度を創設している。

ただし、1990年代以降の長期の景気低迷は、創業希望者の開業の決断を躊躇させ、創業のハードルを高めた面がある。しかし、近年では景気回復が続いていることから判断すると、少なくとも2000年以降は、景気要因はそれほど大きな影響を持たなかったと考えてよいだろう。

以上の分析を踏まえると、若年者の創業が低迷しているのは、若年者の創業意欲が減退してしまったことに主たる要因があると考えられる。創業意欲が減退している理由は様々なものがある。まず、自営業者の収入が雇用者を下回るといふ経済要因、次に、自営業者の労働時間が長いという労働環境要因を指摘できるだろう。しかし、これら以外にも、若者が自営業者の実態に触れる機会が減少し、職業選択の中から自営業者という選択肢がそもそも消失してしまっていることも少なからぬ影響を与えていると考えられる。

若年者の創業意欲は低下しているものの、当然ながら開業する若者は存在する。以下では、創業に至った若年者創業の特徴を分析することによって、若年創業を高めるヒントがないか探ってみよう。国民生活金融公庫総合研究所が実施した「新規開業実態調査」をもとに、開業者の実態について詳細な分析を加える。「新規開業実態調査」は国民生活金融公庫の融資を受けて開業した企業のうち、融資時点で開業から1年以内の企業についてアンケート調査を行ったものであり、創業間もない企業の動向を調査したものである。

#### (1) 性別と直前の職業の影響

まず、性別を見ると、全世代を通じて男性が圧倒的に多い。20歳代はやや女性比率も高いが他の年代と大差はない。若年者に限った話ではないが、創業を増やすためには、女性の創業を高めることが大きな課題であることが分かる(図表 - 8)

図表 - 7 1980年代からの創業支援関係法

施行年	法律名	内容
1989	特定新規事業実施円滑化臨時措置法(新規事業法)	新商品の生産や新技術を利用した商品生産などの「特定新規事業」に対して、債務保証、出資、経営指導を行う。
1995	中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法(中小創造法)	中小企業・個人が研究開発やその成果の事業化に関する計画を作成し、都道府県知事の認定を受けると各種助成措置が受けられる。
1999	新事業創出促進法	各省が提示した技術開発課題に対するアイデアを提示し、審査に合格すると補助金を受け取れる。
1999	中小企業法の改正	大企業との格差是正から、新産業の創出による経済活性化に重点をシフト。
2005	中小企業新事業活動促進法	中小企業経営革新支援法、中小創造法、新事業創出促進法の中小支援3法を一本化し、政策を整理・統合・充実。

(資料) 渡辺他『21世紀中小企業論』、2001、有斐閣。中小企業庁ホームページ

図表 - 8 性別でみた開業者の内訳(単位:%)

	男性	女性	無回答	合計
20歳代	84.1	14.4	1.4	100.0
30歳代	85.6	13.1	1.3	100.0
40歳代	86.2	12.5	1.3	100.0
50歳代	81.2	15.4	3.4	100.0
60歳以上	87.8	11.2	1.0	100.0
合計	84.8	13.5	1.8	100.0

(資料) 国民生活金融公庫総合研究所「2003年新規開業実態調査」

直前の職業については、パート・アルバイトや学生が含まれる「その他」が、40歳代以上の年代よりも多いものの、勤務者(管理職およびその他)が全体の7割以上を占めている。これは、若年で創業するにしても、フリーターをしながら開業を目指すのではなく、定職に就いて開業スキルを身に付けるケースが多いことを示している(図表-9)。

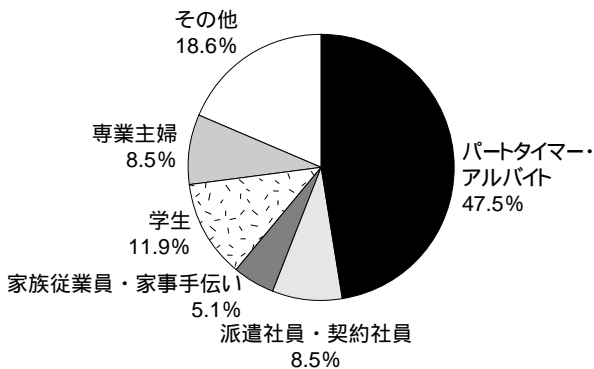
図表 - 9 直前の職業でみた開業者の内訳(単位:%)

	会社や団体の常勤役員	勤務者(管理職)	勤務者(管理職以外)	その他	無回答	合計
20歳代	2.5	25.6	47.3	21.3	3.2	100.0
30歳代	8.0	37.2	35.0	17.1	2.7	100.0
40歳代	12.2	51.9	24.5	9.7	1.8	100.0
50歳代	18.8	45.5	18.4	12.3	5.1	100.0
60歳以上	28.6	28.6	20.4	19.4	3.1	100.0
合計	11.6	41.1	29.6	14.7	3.0	100.0

(資料) 国民生活金融公庫総合研究所「2003年新規開業実態調査」

なお、参考までに、「その他」の内訳を見ておくと、パート・アルバイトが約半数を占めている(図表-10)。

図表 - 10 20歳代で開業した人の「その他」の職業の内訳



(資料) 国民生活金融公庫総合研究所「2003年新規開業実態調査」

7割以上の若者が正社員として働きながら、開業に辿り着くにはかなりの努力が必要であろう。開業前に事業経営者になることを意識して仕事や勉強をしていたかという質問に対する回答を見ると(図表-11)、40歳代以上では「意識していなかった」という回答が3割を超えるのに対して、30歳代以下では15%程度しかない。若年で創業できた人は、経営者になるという明確な目標を持ち、一方で勤務者として働きながら、努力を重ねてきた人が多いことを裏づける結果である。

図表 - 11 事業経営者になることを意識した仕事や勉強について(単位:%)

創業年齢	意識して仕事、勉強をしていた	意識して仕事をしていなかった	意識して勉強していた	意識して勉強していなかった	無回答	合計
20歳代	41.9	34.3	5.8	17.7	0.4	100.0
30歳代	40.7	39.3	4.4	15.2	0.2	100.0
40歳代	31.3	32.4	5.2	30.8	0.3	100.0
50歳代	25.9	27.9	7.3	38.8	0.2	100.0
60歳以上	31.6	30.6	6.1	31.6	0.0	100.0
合計	34.9	34.1	5.5	25.3	0.3	100.0

(資料) 国民生活金融公庫総合研究所「2003年新規開業実態調査」

## (2) 学歴の影響

学歴を見ると、20歳代の創業では、他の年代に比べ大学卒業者の比率が低い(図表-12)。

表 - 12 学歴でみた開業者の内訳(単位:%)

	4年制大学未満	4年制大学	大学院	その他	無回答	合計	4年制大学進学率
20歳代	79.8	16.6	0.7	0.7	2.2	100.0	39.5
30歳代	65.3	28.7	2.8	1.1	2.1	100.0	32.4
40歳代	54.9	40.0	2.4	0.8	1.8	100.0	35.0
50歳代	61.4	32.5	1.0	0.6	4.4	100.0	19.3
60歳以上	60.2	32.7	3.1	2.0	2.0	100.0	12.6
合計	63.3	31.2	2.1	0.9	2.5	100.0	28.2

(注) 4年制大学進学率は、図表-8の男女比率を用いて男女の進学率を平均したものである。

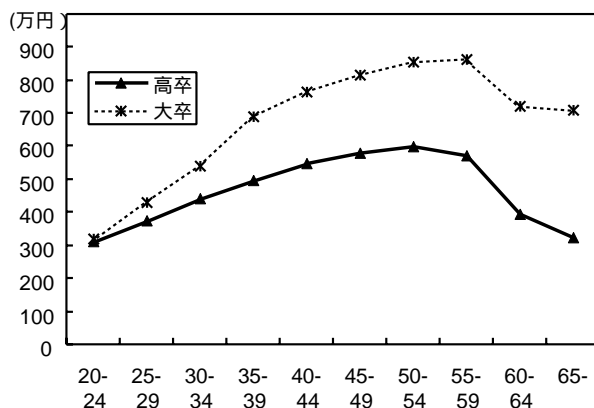
(資料) 国民生活金融公庫総合研究所「2003年新規開業実態調査」、文部科学省「学校基本調査」

40歳以上の開業者については、高学歴者が多いことが目立つ。

なぜ、20歳代という非常に若い時期に創業する人に、高学歴者が少ないのであろうか。その理由としては、次の2点を挙げるができる。

第1の可能性としては、学歴の違いによる雇用の年収の違いを挙げることができる(図表-13)。厚生労働省の「賃金センサス」によると、学歴による年収の格差は明確に存在する。しかも、この格差は、年齢が高くなるにつれて拡大し、最大で年間300万円を超える金額となる。こうした将来賃金の格差が予想できるならば、大卒未満の学歴の人が、早期に雇用者に見切りをつけ、自営業者に転じることは合理的な行動と言えなくもない。

図表 - 13 学歴の違いによる年収の比較



(資料) 厚生労働省「平成17年版 賃金センサス」

第2の可能性として、大学未満の学歴の人は、中小企業に勤務するケースが多いことが挙げられる(図表-14)。中小企業では、大企業ほど職務が専門化されておらず、「便利屋」の側面を持たざるを得ない。例えば、現場の熟練技能者であっても、営業を行わなくてはならない場面も多いのである。これは幅広い業務スキルの獲得につながり、開業に当たっては、大企業勤務者にはない強みになるのである。

図表 - 14 学歴別に見た就業先の規模 (男性、単位：%)

企業規模等	大卒未満	大卒以上
1~9人	33.5	14.9
10~49人	18.9	10.1
50~99人	6.8	5.1
100~299人	9.2	9.3
300~499人	3.6	4.8
500~999人	4.0	6.4
1000人以上	13.0	23.6
官公庁	6.1	15.8
その他の法人・団体	4.2	9.6

(資料) 総務省「平成14年就業構造基本調査報告」

### (3) 資金調達と両親の影響

開業を決断したとして、実際に開業できるかを決定する最大の要因は資金調達である。資金調達の中身を見ると、40歳代以下では借入が過半数を占めており、金融機関への依存度が高い。また、20歳代と30歳代では親・兄弟姉妹等からの借入も13%を占めている。若年者の創業では、資金提供できる親・兄弟姉妹等がいるかどうか、他の年代よりも重要である(図表-15)。

図表 - 15 資金調達の内訳 (単位：%)

創業時の年齢(歳)	自己資金	親、兄弟姉妹、親戚からの借入または出資金	知人等からの借入金または出資金	国民生活金融公庫からの借入金	金融機関等からの借入金	その他	合計
20歳代	20.5	13.6	3.4	44.2	11.5	6.8	100.0
30歳代	23.3	13.4	5.5	40.4	13.7	3.6	100.0
40歳代	26.0	9.4	4.6	41.0	14.3	4.6	100.0
50歳代	39.1	5.9	8.4	34.0	6.3	6.2	100.0
60歳以上	34.9	4.4	16.1	35.1	8.3	1.2	100.0
合計	27.7	10.3	6.2	39.3	11.9	4.6	100.0

(資料) 国民生活金融公庫総合研究所「2003年新規開業実態調査」

両親の職業内容は、長期間ともに生活することを通じ、子どもの人格形成に影響を与える。これは、職業選択に影響も無視できない影響を与えると考えられる。実際、両親の事業経験の影響を見ると(図表-16)、20歳代と30歳代で開業した人のうち4割を超える人が、少なくとも両親のいずれかに事業経験があると回答している。この比率は、40歳を超える創業では急速に低下する。

図表 - 16 両親いずれかの事業経験の有無  
(単位：%)

創業年齢	ある	ない	無回答	合計
20歳代	44.4	55.2	0.4	100.0
30歳代	43.2	56.4	0.4	100.0
40歳代	28.2	71.5	0.3	100.0
50歳代	16.6	83.2	0.2	100.0
60歳以上	8.2	90.8	1.0	100.0
合計	32.3	67.4	0.3	100.0

(資料) 国民生活金融公庫総合研究所「2003年新規開業実態調査」

#### 4. 若年者の創業を高めるには何が必要か

第2節で見たように、若者の創業の低下の原因は創業意欲の低下にある。若年者の創業を高めるには、何にもまして創業意欲を向上させることが重要である。意欲を高めるには、収入等の経済的な面や労働環境の面から、自営業の魅力が高まることが望ましい。しかし、自由主義経済では、自営業の経済的および労働環境の状況は各企業のし烈な競争で決定されるため、現在の状況が短期間に好転することは期待しにくい。

筆者は、むしろ、第3節で見た、両親の事業経験の有無が、将来の若年創業に大きな影響を与えている事実注目したい。すなわち、子どもの時代に身近なところに事業経営者がいたことが、将来の創業意欲の醸成につながっている可能性を重視したいのである。両親、親戚、知人などが身近で事業を行っていたことが開業に好影響を与えることは、日本のみの現象ではない。「2005年版新規開業白書」(国民生活金融公庫総合研究所)によると、米国において、1998年に始まった、開業準備者あるいは開業直後の経営者(Nascent Entrepreneur)を調査対象とするパネル調査で、次のようなことが明らかとなったとしている。すなわち、開業者等には、「両親が自分で事業を営んでいた」51.4%、「親

戚が事業を営んでいた」67.0%、「親しい友人や隣人が事業を営んでいた」75.2%などと、このようなケースにおいて高い比率が見られるのである。また、こうした事業経験者を見て、「事業を営むことに対する印象」が肯定的になったという人は82.6%に達しているとのことである。

また、大江建早稲田大学教授の興味深い調査がある(注1)。それによると、小中高校生の時代に「ベンチャーや起業家」という言葉を聞いた大学生の起業家志望率は、両親の職業の如何を問わず約35%であるのに対し、大学生になって初めて「ベンチャーや起業家」という言葉を聞いた人では顕著な格差がみられるのである。すなわち、親が自営業の場合は約35%が起業家志望だが、親がサラリーマンだと約10%に低下してしまうのである。

こうした日米における事実を踏まえると、創業意欲を高める有力な方策として、事業経営をより身近なものにする「起業家教育」の重要性が浮かび上がってくる。特に、サラリーマン家庭の比率が上昇していることは、早期に自営業が職業選択の一つであることを教えることの重要性を高めている。

#### 5. 起業家教育の充実で創業の活性化を

起業家教育は、1947年にはハーバード大学で起業家養成コースが創設されるなど長い歴史を有するが、その中身は多様である。大学院のビジネススクールでの起業家養成コースも該当するし、職業訓練的な教育も含まれる。また、小中高校生を対象とした起業家教育も当然含まれる。

筆者は、多様な起業家教育の中で、小中学生や高校生を対象とする起業家教育に注目したい。大学や大学院で起業のためのスキルを身に付けることは、創業を増やすために重要である

ことを否定しないが、大学や大学院に通うということは、その時点で起業家になりたいという意識が既に存在していることを意味している。つまり、大学以上の高等教育での起業家教育は、既に起業家意識を持つ人を対象としており、創業スキルの向上にはつながっても、起業家意識を高める効果は少ないと考えられるからである。

初等・中等教育段階における起業家教育の重要性については政府も認識し、普及に力を入れ始めている。経済産業省は1999年度から「起業家教育促進事業」を開始し、その充実を図っている。1999～2001年度は、教材開発、起業家と学校の交流事業を実施し、2002年度からは、生徒自らが体験・参加するプログラムを推進している。「促進事業」に参加できるのは、地方自治体であり、参加自治体は、国の予算でプログラムを実施することができる。なお、自治体は、原則2年間の支援を受けることができるが、2年度目の実施に当たっては、予め3年度目以降の自立・自主実施（自治体の予算で実施）に対するコミットメントが条件となっている。

「促進事業」の実績を見ると、年を追うごとに参加自治体が増えている（図表 - 17）。また、2004年度からは、自立実施自治体も出るなど、起業家教育に対する関心は高まっている。

図表 - 17 起業家教育促進事業の実績

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
実施自治体	2	8	27	34
実施学校数	36	71	243	n.a
実施クラス数	142	190	604	n.a
実施生徒数	4,396	6,452	20,420	n.a
自立実施自治体	0	0	1	3

(注)2005年度の数値は見込み。  
(資料) 経済産業省新規産業室

また、政府主導の取り組みだけでなく、ボランティア活動も芽生えてきている。例えば、ベンチャー・キャピタルの日本テクノロジーベンチャー・パートナーズ（NTVP）が、起業体験プログラムを1999年からボランティアとして実施しているのがその一例である。

このように、わが国でも起業家教育は活発化してきているが、起業家教育の先進国である欧米諸国とは、依然として開きがあるとみられる。今後は、これまで実施された起業家教育の効果の検証を行い、起業家教育プログラムの内容の改善を進める中で、より効果的な起業家教育が広がることが求められている。起業家教育の充実を通じて、若年者の創業が活性化することを期待したい。

-----  
(注1) 大江建(2005)「明日の日本を担う人材を育成するための起業家教育」『都市問題研究』、第57巻、第9号、3 - 20頁。

(謝辞) 本稿の作成に当たり、東京大学社会科学研究所 附属日本社会研究情報センターSSJデータ・アーカイブから「新規開業実態調査」(国民生活金融公庫総合研究所)の個票データの提供を受けました。記して感謝いたします。